

私は発議第5号消費税率5%への減税を決断するよう求める意見書（案）に賛成の討論を行います。

昨年10月から消費税10%の引き上げが実施され、景気への影響は大きかったうえに、この新型コロナウイルスによる影響は、計り知れない状況にあります。

増税にも反対した立場から、生活に困窮する消費者、大きなダメージを受けている個人事業者をはじめとする小中企業への影響は、今後も先行きが見えず、更なる不安が増幅していることを実感しています。

この感染対策を講じる中でも、国はもちろんのこと自治体における財政的な負担は、これまでにないところまで拡大する恐れもあり、不透明さが更に個人消費を委縮させて負のスパイラルに陥っています。そこに来て、感染症対策への国の対応が税金の使い方としての批判を浴びており、税金の使い方として、税負担を強いられた市民としての怒りも日に日に大きくなってきています。

緊急事態宣言解除後、再びの感染拡大に、日々の感染者数を一喜一憂しているわけではありませんが、見通せない状況だからこそ日々の暮らしに直接関わる消費税減税の対応が求められていると考えます。

意見書案にある4月の月例経済報告書の最新は7月22日に発表されましたが、月例経済報告書の基調判断の欄には、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きが見られる。先行きについては、感染症防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある」とあります。7月後半からの感染者の増加、月末の感染者数が日に日に記録を更新してしまった状況は、この月例経済報告書の発表された以降の反映はございません。

このように月々の動きはある中で、感染者の増加による経済への影響は日に日に深刻化してきています。また感染防止対策により感染者が減少に向かったとしても、経済の回復までには年単位の期間が必要であり、国税の猶予制度の対応だけでは、対応しきれないと考え、中長期的な視点に立つからこそ、世代間の溝を埋め消費者も事業者にとっても消費税の減税は必要と考え、この意見書に賛成と致します。